琉球大学学術リポジトリ

資本主義の段階性をめぐる諸論点について：宇野段階論の再検討を中心に

メタデータ	言語:
	出版者: 琉球大学教育学部
	公開日: 2007-04-18
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 高良, 倉成, Takara, Kurashige
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/403

資本主義の段階性をめぐる諸論点について

― 宇野段階論の再検討を中心に ―

高 良 倉 成

Some Issues on the Stages of Capitalism

Kurashige TAKARA

Summary

The industrialization has been more and more wide spread phenomena in Third World. It would be require the reconstruction of thoughts on sturctural changes of the economic system, constituted with many sections which include capitalist one. Enterprizing units in capitalist section has to perform efficiency and profitability, and then often to achieve more adiquate institutional or organizational structure for the sake of their performance. Consequently, the institutional characteristics of capitalist section has been changed historically and internationally. The purpose of this paper is to investigate the stage-specific character of capitalist section and the effect of it's institutional changes on the economic system, which is experiencing industrialization. For this purpose, I examined Uno's 'Stage-theory', that is a work of exceptional importance, with selective survey of other theoretical and historical studies. Summarising of many considerations in this paper, come into two points. Firstly, Uno's stage-theoretical framework will be more suitable for the analysis of industrialization process, if revised in perspectives of modes and institutions of production. And secondly, stage-theoretical framework revised here can be apply and extend to analyse the 'Primitive-accumulation' process of economic system at postwar period, because the patterns of primitive-accumulation process would be changed according to 'stages' of capitalist section.

Ⅰ. はじめに

本稿は「資本主義の段階性」に関わる問題について検討する。まず、後に取り上げる諸論点の端緒を示すことを兼ねて、いくつかの段階観を列挙してみよう。ヒルデブラントは、「人間の経済」を原始自然状態－牧畜生活状態－農業段階に分けた紀元前の論者や、各「国民」の牧畜時代－農業時代－農工時代－農工商時代を区分したリストを引き合いに出しつつ、自らは各「国民」が実物経済－貨幣経済－借用経済という「経済形態」で識別できる諸段階を経ると主張した[1]。マルクスは、「経済的社会構成」の進歩段階は、アジア的－古代的－封建的－近代ブルジョア的という４つの「生産様式」で示すことができるとした[2]。ピレンヌは、異なったタイプの資本家層が断続的に入れ替わった「資本主義」の発達過程が、都市経済や国民経済の時代を画してきたと主張した[3]。ホ

(1) B. ヒルデブラント、横本昭一訳『実物経済、貨幣経済および借用経済』未来社、1972年。ちなみに1864年の論文である。

(2) K. マルクス、武田隆夫ほか訳『経済学批判』岩波文庫、「序言」。

(3) H. ピレンヌ、大塚久雄ほか訳『資本主義発達の諸段階』未来社、1955年。その断続説は、個人や家系という単位に限定することによって誇張されており、「状況」と集団的過程として把握し直すべきだという批判をブローデルが提起している。F. ブローデル、山本淳一訳『交換のはたらき２』みすず書房、1988年、242-7頁。

ブソンは、「純粋な民族主義」が「不純な植民地主義」や帝国主義へ移行したのは、その根底に「産業の大管理者達」の利害があったからだと主張した[4]。ホブソンの「管理者達」に代って、ヒルファディングは原論的カテゴリーで規定した「金融資本」でもって帝国主義の時代の根拠を論じ、レーニンは独占的産業組織と金融寡頭制でその時代の経済的基盤を位置づけた[5]。ロストウは、経済成長過程を規定する多様な要因について、6つの社会的「性向」と数多くの経済的「助変数」とによる経済史分析をしたうえで、一次的成長部門・補足的成長部門・派生的成長部門が複合的に展開する経済成長過程は、社会を伝統的段階から先行条件期を経て「離陸」させやがて「高度大衆消費時代」へ至らしめる一般的パターンを示すとした[6]。

以上に列挙したものがもたらすイメージはきわめて多様であろう。たんに列挙しただけでは、変化する社会的機構と変化させる社会的機構とが錯綜しているし、その変化の律動が異なる各種の社会的機構の配置構成が不確定だからである。そこで、「段階」を論じるためには、社会的機構の含意を多少限定しその配置構成を与えねばならない。本稿では、経済体系とそのなかの資本主義的部門、大まかにはその2つの社会的機構を想定する。そうすると問題は、経済体系の変化と資本主義的部門の変化、およびその両者の関連ということになろう。それは、経済体系の変化にとっての資本主義的部門のもつ意義という問題と、資本主義的部門が国や時代によって一様ではないという問題とに分かれる。経済体系とは、後にあらためて定義するが、社会の経済原則を充足する体系のことである。資本主義とは、資本形態による増殖運動ないしその運動が包摂する社会的機構に対して用いる。

資本主義的部門が必ずしも一様ではないという問題については、宇野弘蔵による叙述とそれをめぐる諸論評がある。その宇野段階論の考察が本稿の軸となる[7]。まずII節で、宇野段階論にいくつかの論脈があることを著作集をもとに整理する。III節では、宇野に対する主要な批判や問題提起を取り上げることで、宇野の段階論の特徴を浮彫りにしつつその固有の核心部分を析出する。IV節では、宇野段階論とは関わりなく提起された段階観をも考慮しながら、資本主義の段階把握の有効なあり方を検討する。そして「結語」で全体の趣旨について要約する。

II．宇野段階論におけるいくつかの論脈

(1) 政策論アプローチによる理念型

宇野は経済政策を論ずるにさいして、「個々の政策をその一般的基調によって規定する方法」（宇野弘蔵『宇野弘蔵著作集』第7巻、259頁：以下、宇野⑦259というふうに略記する）を採用したという。それは、「種々なる政策をその歴史的関連の下に綜合的に観察するときにはわれわれは大体において資本主義の発達に適応したる一定の経済政策を指摘することを得、而もそれは常にその経済的発展段階に応じてその中心となる資本の性質によって特徴付けることが出来る」（宇野⑦266）からであるという理由にもとづく。諸政策の一般的基調として規定することができ、かつ「中心となる資本の性質」で特徴づけられる経済政策を、本稿では一般的政策体系ないしより簡単に政策体系と呼ぶことにする。政策体系として現われている事態に注目しつつ、それを不可避にしている経済的基礎のレベルでその特性を描くというホブソンやレーニンなどの手法を、おそらく宇野は援用したのだと思われる。じっさい、「レニンの功績は・・・帝国主義論を段階論として規定した点にある」（宇野⑨337）と特徴づけている。もっとも、帝国主義という政策体系の基盤について、宇野はレーニンと異なって「独占」を第一義的焦点にはしなかったという違いはあるが、いずれにし

(4) J. A. ホブソン、矢内原忠男訳『帝国主義論（上）』岩波、6章。

(5) R. ヒルファディング、林要訳『金融資本論（改訳版）』大月書店、1961年。レーニン、大崎平八郎訳『帝国主義論』角川文庫。

(6) W. W. ロストウ、酒井正三郎ほか訳『経済成長の過程（増補版）』東洋経済新報社、1965年。その一般向け解説が『経済成長の諸段階』（村上泰亮ほか訳、ダイヤモンド社、1962年）である。

(7) 筆者はかつて「南北問題分析と宇野理論」（『経済評論』1985年9月号）なる一文を書いたことがあるが、十分な検討作業を欠いた性急な評論文であったことを、ここに正直に自己批判しておく。本稿はその前作の全面改訂の試みでもある。

ろ宇野段階論の主要な論脈は、何よりもまず政策体系を注視することでその利害関係の発生源を把握するというアプローチに根ざしている。

とくに世界史的意義をもつ政策体系の場合、「資本主義の発展の諸段階に応じた目的と手段とを、その段階を代表する資本主義国によって一応一般的に規定し得る」（宇野⑦34）という。宇野によって世界史的意義をもつ政策体系として選ばれたのは重商主義と自由主義と帝国主義であるが、その3つの政策体系のそれぞれが、資本主義的活動のあり方とその主要担当勢力の利害に照応しているであろうことを想定するのである。そして、資本主義的活動のあり方の段階的差異が検討されることになる。それが政策論アプローチによる段階規定を体系的に展開した1936年の『経済政策論（上）』であり、宇野自身によるその到達点としての71年の『経済政策論（改訂版）』であった。

政策論アプローチで描かれたのは、まず原理論的カテゴリーとしての「資本形式」を援用した類型把握である商人資本・産業資本・金融資本であり、工業生産部面の運営方式である問屋制家内工業・工場制工業であり、工業部面のなかでの産業分野を特定化した羊毛工業・綿工業・重工業であった。政策を主導する特定国をも考慮して整理すると、イギリスにおける商人資本・問屋制家内工業・羊毛工業に重商主義が照応し、イギリスにおける産業資本・工場制工業・綿工業に自由主義が照応し、ドイツにおける金融資本・工場制工業・重工業に帝国主義が照応する。それが基本的な構図である。ただし、以上の構図には多くの注釈と留保が必要である。

たとえば、「商人資本はそれ自体独自の政治的勢力となることはできなかったのであって、言い換えれば社会制度の基本的規定を与えるものでなかったため、常に政治的にはそれと経済的利害を共にする勢力によって政策を実現する外はなかった」（宇野⑦331）のであり、資本主義的部門における主要な社会勢力ではあるとしても（卸売商業の多角経営をする大商人がいるからその点も疑問ではあるが）、政策体系に決定的影響をもつ社会勢力ではない。それは、3つの段階のうち、経済体系にとっての資本主義の部分性が重商主義段階においてもっとも顕著であることの反映であるといってよい。また、商人資本による問屋制家内工業の統括経営において、活用する労働力は雇用労働者の労働力ではなく、分散した各世帯で賃仕事をする家内工業従事者の労働力である。宇野はそれにもかかわらず、絶対的剰余価値生産のアナロジーを使った。すなわち、「問屋制度は、これに直ちにマルクスのいわゆる労働の資本の下への形式的包摂としての絶対的剰余価値の生産の概念を以てあてはめるべきではないであろうが、これを分析し、理解するにはこの理論を援用すべきものと思う」（宇野⑦255：ただし48年時点の「再刊に際して」より）として処理したのであった。原理論的カテゴリーへ引きつけたためにそれに束縛される。収奪による剰余領有体制として描くことに力点がおかれ、＜安く買って高く売る＞という抽象的というよりはあまりに単純な表現で、商人資本による蓄積様式が特徴づけられたりするのである。

とはいえ、重商主義段階に関しては、経済史研究の成果を数多く参照しながら生産機構のより立ち入った説明がなされている。しかし、自由主義段階に関しては『資本論』の解説を軸としており、資本主義の部分性の認識が後退し、「純粋資本主義」との近似性が誇張されているように思われる。後述する世界資本主義論から批判されるゆえんである。しかし何よりも、注釈と留保が必要なのは帝国主義段階に関わる。

金融資本の典型規定はドイツの事例に即することによって与えられるとされるが、その典型規定の要点をみよう。「もともとこういう銀行の役割自身が、産業における、殊に巨大なる固定資本を擁する重工業における株式会社制度の発展によってその基礎を与えられたのであって、銀行自身の集中も、またその産業に対する特殊の関係による金融資本化も、結局は産業における集中的集積の増進によって決定せられる」（宇野⑦167）。巨大固定資本のもとに稼働する工場を経営する産業株式会社との「特殊な関係」において、銀行が金融資本化する、この引用の

直接的な解釈はそうなろう。「集中的集積」も考慮すると、重工業分野で株式会社形態の企業を軸として成立している産業組織に対して、銀行が何らかの関わりをもつこと、それが銀行の金融資本化であるといってよい。ドイツの重工業においては、「いずれも大銀行と多かれ少なかれ密接な関係をもって独占的組織化が行なわれたのである。それは明らかにいずれをとっても本来の銀行資本とはいえない金融資本としての発展を示すのである。」（宇野⑦195）ドイツの事例にもとづく以上の規定が典型であるゆえんは、大銀行が国内重工業の利害に連動しており、経済政策（とくに関税政策）が金融資本の利害と整合するからであろう。英米に比して、政策論アプローチでより鮮明に描きうるケースなのである。

以上の典型規定は、一方に（大）銀行があり、他方に当該銀行と同じ国に成立している重工業の産業組織があり、その両者が株式会社制度を媒介にして接合することで、個別資本的一貫性の単位をなすということであると思われる。そしてその典型規定と基本的には合致するが、しかしその一部を満たしていない場合があるとして「金融資本の諸相」が描かれた。つまり、「ドイツの重工業における独占組織を通して認められる金融資本」に対して、「イギリス金融資本の特殊性」と、「アメリカにおける金融資本的発展としての独占体の形成」とが対比されるのである（宇野⑦182）。

イギリスにおける金融資本は、「特殊の、直接、生産過程に基礎をもつとはいえない形態で発現する」（宇野⑦181）としたうえで、つぎのように特徴づける。「それは金融市場が産業的独占組織の形成期にもなお海外投資によって支配せられてきていることによるものと考えられるのである。・・・イギリス資本主義は、この海外投資の面において金融資本化を実現したのであった。・・・その点は、イギリスの経済が、金融資本の支配の中心的基礎を確立しないままでレントナー化しつつあったことを示し、その帝国主義政策のドイツとの相違を解明するものともいってよいであろう。」（宇野⑦203）「銀行の金融資本化」という先の典型規定と比較するには、この引用文中の「資本主義が金融資本化を実現した」という表現は対象次元がぼやけているが、しかし実質的な含意は銀行ないし金融業勢力の金融資本化とみなしてよいであろう。つまり、イギリスでは当該国の重工業部面の産業組織と接合することなく、金融業勢力の金融資本化が展開したということになる。具体的にはマーチャント・バンカーが念頭におかれているようであるが、それらを商人資本や銀行資本と呼ばずに、あえて金融資本とみなすには、そしてそれが先の典型規定から大きく乖離しないためには、接合すべき産業組織が国外に存在しているということでなければならない。しかしその点については必ずしも明確にされてはいない。それら勢力の投資はいわば証券投資であり、外国の産業活動の経営のレベルと接合するものとはみなせないから、産業組織との接合は金融資本規定に必要な要件ではないと解釈することもできる。そうなると典型規定のほうも、後述の森杲のように、産業組織との関連についてはもっと緩める必要が出てこよう。

「諸相」のもう１つであるUSAにおける金融資本についての説明も、一義的な解釈は難しい。もともと証券投機の傾向を有してきた「アメリカは、・・・金融資本の形成期をも著しく証券投機的に実現した」（宇野⑦204）が、「株式操作が重要な役割を演ずるかぎり、それはなお金融的利害関係がいわば外部的に産業的独占力を利用することになるであって、ドイツのような組織的独占体を形成するにいたらなかった理由もそこにある」（宇野⑦213）と述べられる。その場合焦点にされているのは、「独占的利益を予想する創業利得の獲得がほとんど支配的な動力をなしている」（宇野⑦210）トラスト形成運動である。投資銀行の側の金融的利害関係と、重工業製品製造企業側の産業的利害関係とが、「株式操作を通して得られる利益を目的に独占的結合を実現した」（宇野⑦213）ことが取り上げられているのである。ただ、いったん形成されると、投資銀行もトラスト企業もそれぞれ独立した事業運営をするのであり、ドイツでの事

例のように接合して個別資本的一貫性の単位をなすのではないということが強調されているとみてよい。とすれば、USAにおける金融資本とはそのいずれに対して規定されるのか。宇野の文脈のなかでは投資銀行の側に与えられているようにもみえる。しかしながら、個別企業としての独立性を保持しつつ連繋体制を構築している産業組織を、金融業勢力の機能で包摂して止揚することで個別資本的一貫性の単位を形成したのが典型的金融資本であったことを考慮すると、証券投機的媒介のもとで巨大統合企業化することで止揚したトラスト企業の側がUSAにおける金融資本とみなされてもおかしくはない。いずれにしろ、金融業勢力の金融資本化なのか、産業組織の金融資本化なのかがはっきりしないのである。

自由主義政策を代表する国は1つであり、政策体系における種差は問題にならなかった。重商主義政策を代表する国は、おそらく複数あるであろうが、しかしその基盤をなす商人資本や問屋制家内工業には「諸相」はないといってよい。協業的分業よりも分散的分業のほうが有利である分野では、さまざまな時代のさまざまな国で問屋制工業は展開してきたが、それは機構的には1つの共通の様相を示す。増殖運動を追求する事業体が、加工前の原材料と加工後の製品の所有権を有し、加工を担当する家内工業群を相手に配分・回収し、それを販売することで利潤を実現するという機構である(8)。それゆえ、政策体系に一定の種差があり、かつ「支配的資本」とその蓄積様式が「諸相」を展開するというのは、帝国主義段階に固有の特徴だということになる。理念型として確定しきれない。諸相の解明は宇野以外の論者によって具体的に追求されたが(9)、しかしより明快な理念型が提示されたわけではない。諸相を展開するものを、相ごとにではなく、諸相集約的な理念型として原理論的カテゴリーで規定するということに、論理的な無理があるというしかないであろう。

段階設定は帝国主義段階までで十分であり、現代もその段階の延長上にあることを宇野は主張する。「社会主義経済の出現を見た後になお資本主義の典型的段階を規定するということは、筋が通らないこと」（宇野⑦8）だからというのが大きな理由である。政策論アプローチでいけば、そして社会主義もまた政策体系ないしそれに準ずるものとみなせば、それが世界的に強い影響をもたらして各国の政策に投影されるものであるかぎり、経済政策が資本の利害の反映であるという段階規定方法を適用できないからであろう。現実には第1次大戦後も、資本主義や経済の発展および変化があるが、それはもはや段階論の問題ではないとされる。支配的な資本の形態も、資本主義的部門の利害を代表するのも金融資本であるが、それはもはや経済政策に必ずしも決定的影響力を及ぼしてはいないから、段階規定としては金融資本によって特質づけられる段階であるが、経済政策そのものは金融資本の利害の反映としては捉えられない、これは政策論アプローチの論理的ジレンマなのであろう。このジレンマの解決として主張されたのが、段階論的に付加するものはないが、しかし現状分析的に把握すべき大きな変化はあるという位置づけであった。「現代」を特徴づける成長政策や福祉政策などは、社会主義の側圧を受けた受動的なもので、資本主義の段階規定を保証する一般的政策体系とはみなされないということになる。政策論アプローチでは、段階規定は第1次大戦で閉じられるのである。

段階規定を時代特性によって閉じて、あとは現状分析の問題だとするこのような一見巧妙な主張は、段階論と現状分析との関連をあいまいにする。後述するように、現状分析とはたんに具体的分析ということではなく、歴史具体的経済体系の分析のはずなのである。第1次大戦後の時代特性の分析として、経済体系ではない世界経済の分析も含めて現状分析の対象ということにされると、現状分析に対する段階論の関係

(8) K. ビュッヒャー、権田保之助訳『国民経済の成立（増補改訂）』第一出版、1922年。D. ランデス、石坂昭雄ほか訳『西ヨーロッパ工業史(1)』みすず、1980年、2章。竹内常善「諸階層とその動向」、社会経済史学会編『1930年代の日本経済』東大出版、1982年所収。

(9) 戸原四郎『ドイツ金融資本の成立過程』東大出版、1960年。石崎昭彦『アメリカ金融資本の成立』東大出版、1962年。森恒夫『講座帝国主義の研究(4)イギリス資本主義』青木書店、1976年。

は具体論に対する抽象論という平板な関係になってしまう。世界経済論は、世界市場的分業連関体系の分析であって、経済体系の分析としての現状分析に無理に含み込むよりも、それは固有の分析領域としたほうが混乱は少ないのではなかろうか[10]。

(2)　プラン問題的構想

宇野の『政策論（改訂版）』の「序論」にはつぎのような唐突な叙述がある。やや長いが引用しよう。「段階論はまたその各分野における研究が総合されて、従来、不明確に行なわれてきたものを科学的に明確にすることになるであって、決してそういう研究と離れて与えられるわけではない。さらにまたそこでは法律学的研究や政治学的研究からも協力を得てはじめて完成するものといってもよいであろう。いわゆる国家論にしてもこういう段階論としてはじめて具体化するものではないかと考えられる。かくて段階論的規定はそういう各分野の研究がある程度は独立に行なわれながら、結局は互いに規定し合う諸関係を対象としているものといってよいのであるが、ここでもまた単に相互に規定し合うというだけではない。・・・政策論は直接経済過程に基づいて展開される政策を対象とするという点で、他の研究分野に対してはより基本的な規定を与えるものとなっている。それは直ちに段階論をつくすわけではないが、その基礎規定をなすわけである。」（宇野⑦40-41）

同書の「結語」にも同様の主張が述べられているが、これが唐突であるゆえんは、同書の本篇（36年の『政策論（上）』を土台とする）から抽出された主張ではないからである。この唐突な叙述が、宇野段階論の意義として解説される場合があるが[11]、宇野のその主張は『政策論』以外の著述からも論理的には出てこないものである。上記引用が意味するのは、上部構造をも含めたいわば社会構成についての「各分野の研究」によって総合的な段階像が得られるはずだということであるが、このような主張をする理由は１つしか考えられない。すなわち、マルクスの『資本論』を原理論として処理しようとした宇野は、マルクスの「経済学批判体系プラン」に対して、原理論とともに段階論をもって解釈しようとした、ということである。政策論として端緒が与えられた段階論は、プラン後半体系に対応するものとして完成されねばならない、そういう構想の表明であろうと思う。

段階論についてのそのようなプラン問題的構想は、政策論アプローチのように体系だった論述としては存在しないが、しかしいくつかの著述に散在する。たとえば1950年の『経済原論』にはつぎのような文章がある。「近代国家によって行われる経済政策と財政とに関する研究部門は、原論によって把握された一般的法則をもって分析せられた資本主義の世界史的発展段階に応じて、重商主義、自由主義、帝国主義の経済政策と財政とを、その必然的根拠に基づいて明らかにするものでなければならない。金融論その他企業経営に関する具体的研究もまたこの研究段階で明らかにされなければ、科学的とはいえない。」（宇野①22）。つまり政策論とともに財政学も、段階規定と関連づけて確立せねばならないし、さらには金融論や経営学もそうであるということである。そして、「原理論と資本主義の世界史的発展段階に応じた各部門の研究とを前提とした一国のいわゆる現段階論、これが経済学研究の最終の目標をなす」（宇野①23）というとき、「段階に応じた各部門の研究」の綜合として段階論を構想していると読める。59年の『マルクス経済学原理論の研究』では、プラン前半体系に『資本論』が対応し、それは原理論として完結さるべきものであるのに対して、「国家形態でのブルジョア社会の総括」以降の後半体系については「別の方法を考慮しなければならないものと思う」（宇野④９）といっている。この「別の方法」は、従来の政策論的に把握された段階規定に重ね合わされて構想されたといってよいであろう。政策論アプローチに

(10)　その点へのこだわりを展開したものとして、本山美彦『世界経済論』同文館、1976年。

(11)　たとえば、降旗節雄『昭和マルクス理論：軌跡と弁証』社会評論社、1989年、９章。ちなみに降旗は、「段階論は、経済過程とそれに対応する上部構造までも含む社会システムとして完結性をもつ」(192頁）と述べているが、本稿の後の部分で論じるように、それは資本主義段階論としての宇野段階論の特質と相容れない解釈である。

よる段階規定とプラン問題的構想との整合、それが宇野にとって大きな課題として意識されていたのだと思われる。

1962年の『経済学方法論』ではつぎのように述べている。プラン後半体系は、「＜ブルジョア社会の国家形態での総括＞も、＜生産の国際的関係＞も、・・・資本主義の発展の過程を具体的に特徴づけるものとして、原理論的にではなく、段階論的に規定されるのである。」（宇野⑨48）そしてやはりここでも、「金融論としての段階的規定」（宇野⑨53）という表現に見られるように、諸分野の研究の複合で段階論が構想されている。64年の『経済原論（全書版）』で、「一般的に経済政策論という場合には、・・・いわゆる段階論の基本的規定をなすことになる。金融論、財政学等はこの経済政策論によって与えられる基準によってその段階論的規定を展開すべきものといってよい」（宇野②13）というとき、段階論は基本規定と副次的規定とを必要とすると読める。あるいはまた、政策論的段階論と現状分析との間にさらにもう一段の中間的媒介論を想定していると解釈することもできるし、媒介論という役割を離れて、「段階論の抽象度の中間性を論じたもの」[12]とみなすこともできよう。多様な解釈の余地を残している。

以上のような構想表明は何を意味するであろうか。多くの論者によってよく指摘されることであるが、段階論の主要タームは原理論的カテゴリーであるかそれに引きつけものである。たとえば「資本」という表現で、論脈に応じて生産諸要素・企業・産業組織など異種次元の社会的実体を含意させたり、さらに「産業資本としての綿工業」という表現にみられるように製品分類による産業をも資本とみなす場合がある。原理論的カテゴリーを具体的カテゴリーに転換すること、少なくともその転換を媒介するカテゴリーで位置づけ直すことを、宇野の「政策論」は意識的に試みてはいない。プラン問題的構想の表明は、カテゴリーの転化が「諸研究部門」によって実現されねばならないという宇野の思いであったのかもしれない。

(3) 蓄積論アプローチ

宇野が「段階」について言及するとき、資本蓄積過程との関連で論ずる場合がある。一方に労働力を商品として販売して貨幣所得を獲得する雇用労働者群がいて、他方に労働力販売以外の方法で貨幣所得を獲得するが安定持続的な業主ではないいわゆる「産業予備軍」がいて、そして後者の大きさに影響される労働市場を介して前者の労働力を活用する資本家の資本蓄積過程が展開する。この一連の諸過程と段階規定との関連である。「労働力なる商品が、資本にとっていかに有利に利用し得られるほどに与えられているか否かは、資本の生産物が資本として機能し得るか否かを決定するものとなる」のであり、「資本の蓄積の様式の如何によって区別せられる資本主義の歴史的発展段階の相違も、実はこの労働力なる商品が資本にとっていかなる関係の下に商品化されるかの相違によるものに外ならない。」（宇野⑤59-60）ここに、政策論アプローチやプラン問題的構想とはやや異なった論脈がみられる。前二者に対して蓄積論アプローチと呼んでおこう。

「個々の資本にとっては」、生産物販売額＝流動不変資本費用＋可変資本費用＋固定資本償却費＋利潤、であるという（宇野⑤63）。個々の資本というとき、増殖運動の実行単位としての企業が想定されているといってよい。購入投入物は、その価値をそのまま製品に移転して保存するかあるいは他者に転売することが可能なかぎり、利潤は侵蝕をうけないが、しかし労働力はその価値を製品に移転するのではなくその行使自体が価値を形成するのであり、また労働力商品は他者に転売できず購入したかぎりは当該生産過程で活用するしかない商品であるので、賃金の上昇は利潤を侵蝕する、と宇野はいう（宇野⑤78）。そのような企業で構成される資本主義的部門の蓄積過程を、雇用労働者群と産業予備軍とを明示的に設定して特徴づけることで、つぎのような蓄積過程が描かれる。

労働需要が増大しても、産業予備軍に余裕のある間は労働市場での賃金上昇が抑制されるか

(12) 今東博文「段階論の論理性と歴史性」、山口重克編『市場システムの理論』御茶の水書房、1992年、4章所収、63頁。

ら、資本蓄積は資本構成を変化させずに（つまり追加固定資本投資をそれほど必要とせずに）展開される傾向にあるが、しかし予備軍からの労働力供給が縮小するにしたがい、賃金が上昇し利潤率を低下させてやがて「資本が資本として過剰」の状態となる（宇野①368）。いわば労働力の無制限的供給の状態から、「資本によっては生産されない労働力なる商品によって制限せられ」る制限的供給の状態への転換が生じるということであり、「この制限を突破する手段として新たなる価値関係を形成する生産力のいわば縦の増進が行われる」（宇野①375-6）。つまり資本構成の高度化が展開される。以上を金融市場のメカニズムとも絡めた周期的循環として理論化すると恐慌論になるが、ここでは周期性は度外視して蓄積論のままにしておこう。宇野の蓄積論は、産業予備軍の存在を不可欠の前提とするから、予備軍を明示できない表式論から蓄積過程や恐慌を説くことは否定される。「資本が資本として過剰になるというのは・・・表式論のような労働力の供給源を問題にしないもので論じうることではない」（宇野②341）ということになる。そして、蓄積過程を論ずるにあたって雇用労働者群と予備軍とが不可欠な要因であるということは、段階規定にとっての蓄積論アプローチにおいてもその両要因を考慮するのが当然ということになるはずなのである。

いわゆる帝国主義段階を論ずる場合には、産業予備軍という表現よりも「過剰人口」という表現が多用される。株式会社においては、「資本主義に特有なる生産方法の不断の改良進歩ということが、個人企業的制約から解放せられて・・・有機的構成の高度化が不断に行なわれうる基礎を与えられる。それと同時に労働人口は資本の集積がそれより以上に増進しない限り不断に過剰化の傾向をもつ」（宇野⑦175）。それが金融資本カテゴリーと関連づけられて、つぎのような主張がなされる。「金融資本の独占的利益の追求は、かくして単なる独占資本としてのそれではなく、歴史的に特有なる社会的基礎、一般的にいえば不断の過剰人口を基礎とする労働力の商品化によるものである。」（宇野⑦179-80）金融資本が直接雇用している労働者の労働コスト、および低位労働コストで存立する中小工業の下請活用による投入コストが、過剰人口によって低められることを強調しているのである。それらは産業組織上の機構的特性としては明確にされてはいないが、しかし蓄積論アプローチにおいて過剰人口のあり方が大きく注目されているという点は、ここで確認することができよう。

その点に関連した宇野の反省がある。「段階論的に明らかにされる諸現象は、・・・必ず不純の要因も含むのであって、・・・われわれはこの不純の状態自身を歴史的に規定しなければならない」のであり、段階規定は、「不純な要因を捨象し去るのではなく、そういう要因に及ぼす支配的影響力を考慮しつつ行う抽出である。したがって実際には、その対極として、常にそれぞれの国の資本主義化におそらくは最もおくれる農業をとって規定することが必要ではないかと思う。私自身『経済政策論』でそれを殆んどなしえなかったのであるが、それは種々なる問題点を残すものといってよい。」（宇野⑨382-3）59年時点でこのような展望をもっていたのに、なぜ『政策論（改訂版）』でこの点について明示的に論及しなかったのかという問題もあるが、それは考察のしようがない。しかしそこで示唆的なのは、「資本主義の段階」が非資本主義的部門との関連を考慮しつつ規定さるべきである、と宇野がみなしていることである。

非資本主義的部門との関連を考慮しつつ、なおかつ資本主義の段階として規定されるというのは、前者に対する資本主義の主導的影響力が、資本主義の段階的性格に応じて異なることを想定しているとみてよい。そして広範な非資本主義的部門に対して資本主義が影響力を及ぼしていく過程とは、経済体系における生産諸要素の比例配分構成の変化過程としてみれば、資本主義的部門の発達において後発的な国々における本源的蓄積（以下原蓄）過程にほかならない。後発的な国とは、イギリスに対するいわゆる「後進国」にかぎられない。一方ではオランダに対するかつてのイギリスというケースも、他方では現代の途上国のケースも含めて想定して

よいであろう。一般的に言えば、資本主義の段階規定は、原蓄過程の様相の段階的パターンの違いを指示するものとして与えられねばならないということになろう。問題は、それが段階論の領域か現状分析の領域かということであるが、現状分析の領域とみなす通説的理解と異なり、先の反省は、原蓄過程のあり方が段階論の問題領域でもありうることを述べているとみることもできるのである。

後進国の場合、「イギリスのように二世紀にもわたる資本の原始的蓄積の過程を必要とするものではなかった。農村は多かれ少なかれイギリスのような徹底的分解を受けないままで、その国の資本主義化を実現したのである。・・・イギリスと共に、しかしある程度イギリスに対抗して行われる、いわゆる工業保護政策によって歪曲せられた、自由主義体制の下にその資本主義化を実現したのである。」（宇野⑧156）より簡単にいえば、イギリスでは商人資本による原蓄が展開したのに対して、後進国では「産業資本による資本の原始的蓄積」（宇野⑦143）が展開したということになるし、日本では金融資本による原蓄ということなのであろう。日本では、離農労働力への需要がそれほど大きくない金融資本による蓄積のもとで、「農村過剰人口をして常に産業予備軍の特殊形態たらしめる過小農経営を普及せしめることになった」が、そのような「わが国における農業問題は、資本主義の金融資本の段階に、多かれ少なかれあらゆる国々に共通に現われる農業問題の、特殊形態といってよい。」（宇野⑧158、162）宇野の段階論が大きな説得力を発揮したのは以上の論脈であり、日本資本主義論争の混迷に対して明快な筋道を示したのであった[13]。問題は、これを現状分析の問題領域としてのみ扱うか、段階論的構成のなかに取り込むかということにある。

ところで、非資本主義との関連を考慮した段階把握は、経済体系の段階規定へ転ずる可能性がある。たとえばつぎのような表現にその傾向を読み取ることができるように思われる。日本経済は「三世紀に亙るイギリス資本主義のこの発展の過程を、僅か六、七十年の内に実現するためには、当然この三段階が集約的に、それと同時に著しく歪曲された形で現われるのを避けることは出来なかった」（宇野⑧292-3）。「三段階」とは、「資本主義の世界史的段階」として把握されたはずの重商主義・自由主義・帝国主義であるが、その三段階がある一国（日本）における段階継起局面でもあるという表現になっているのである。これはもはや経済体系の、しかも具体的固有名詞をもつある一国の経済体系の段階へと、段階規定が転用されているといってよい。

宇野段階論の根幹は資本主義段階論であるはずだが、非資本主義的部門との関連の組込みは、経済体系の段階把握へ転ずる可能性があるから、その根幹を揺るがしかねない難題なのである。にもかかわらず、その難題との格闘が必要であるという宇野の反省的言明がなされるのは、段階論が原理論的分析と現状分析との媒介の役割を果たさねばならないからであると思われる。政策論アプローチで抽象的にタイプ化された資本形態や資本蓄積様式が、そのまま媒介構図を提示するわけではなく、それは非資本主義的部門の縮小過程（「純粋化」）が停止あるいは遅滞する（「不純化」）契機、すなわち資本構成高度化を示すだけである。非資本主義的部門を考慮しつつも、なおかつ資本主義の段階として規定されねばならないという課題は、未解決のまま残っているように思われる。

(4) 宇野段階論の拘束条件―「経済原則」の問題

いかなる社会であれ、「消費することを止めえないと同様に、生産することをも止めるわけにはゆかない・・・（という）社会的絶対的条件を・・・充足しなければならない。」（宇野⑥220、カッコ内引用者）これは、宇野のいう「経済原則」に関する表現の１つである。もっ

(13) ただし、筆者はいわゆる講座派の立論が必ずしも無効であったとは思わない。とくに、経済体系は多様な社会的機構の複合であるという構図に講座派は固執したが、それを日本的に特殊な封建遺制の問題に集約しようとする論理構造は否定さるべきとしても、多部門構図の視点は有効であると考える。その有効な側面を積極的に展開したものとして、中村哲『近代世界史像の再構成』青木書店、1991年。同『日本初期資本主義史論』ミネルヴァ書房、1991年。

と一般的な言い方は、「人間が自らの労働によって自然から生活資料を獲得し、その生活資料によって再生産される労働力をもって再び自然に働きかけるという、このあらゆる社会に共通な、人間生活に絶対的な物質代謝の過程」（宇野⑤55）とか、「諸社会に共通な、いわば人間社会の成立の物質的根拠」（宇野②233）とかいうものである。

これが二大生産部面のバランスを意識して言及されるときつぎのようになる。「いかなる社会にしても生産手段と消費資料とが一定の関係をもって再生産されるためには、社会的労働の配分を基準とする以外に基準はない。資本主義社会では、それを資本の形態をとおしておこなう」（宇野⑥278）。そして表式論的な経済原則の把握となる。「マルクスがこの表式によって明らかにしようとした点は、・・・資本主義的再生産過程を総括的に概観し、・・・資本家と労働者とをもって構成せられる資本主義社会が、年々の労働によって他の社会と同様に再生産を継続し、拡張してゆくことができ、一社会をなしうることを明らかにするということにある。」（宇野⑥281）表式論的原則把握それ自体は資本主義的社会にかぎらない。「経済原則に即して意識的に計画経済を実現する社会主義社会」や、「経済原則を慣行的な制度の内に特有な支配服従関係をもって実現しながら、部分的に商品経済をもって補充するという封建社会」（宇野④18）にも適用できるものとみなされている。

人間生活の物質代謝過程は、表式論的把握とは別に、効率性原則としても捉えられる。つまり、「最小の労費をもって最大の効果をあげること・・・。人間の物質的生活資料の獲得ということでは、これがその一般的原則をなす」（宇野⑥8）ということである。この歴史普遍的な一般的原則は「緩い効率性原則」で、資本形態がさらにそれに「厳しい効率性原則」を強制することで、経済原則を経済法則の次元に転化させるという示唆に富む解釈が山口によって与えられている(14)。ただ、形態によって「緩い」ものが「厳しい」ものに転化されて法則的強制を受けるようになるというのみでなく、それに加えて、おそらく計算（ないし会計）単位としての経済活動単位の問題が絡んでくる。

効率性原則について、つづけて宇野はつぎのように述べる。「商品経済もそうでない経済、例えば領主と農民との関係のもとに営まれる農村の経済とか、あるいまた今日の大部分の家庭内の経済生活とか、と同様に経済生活をなすものであって、いずれも経済の原則によって支配されているといってよい。」（宇野⑥9）つまり、経済原則は、商品経済のみならず荘園や世帯にも貫徹するとみなされているのである。そして、奴隷制や農奴制による生産の場合でも、「一日働くと一日の生活資料以上のものを生産することができるということが、そういう社会の基礎になっていた」のであり、「資本主義社会の資本家と労働者との関係も実は、このあらゆる階級社会に共通な基礎による」（宇野⑥11）という。要するに、経済原則を充足せねばならない社会システムは、生産と消費が行なわれる社会システムであるが、それにはいくつかのタイプがあり、商品経済や荘園や世帯や資本主義的社会などがそれに当る、そういう言明として解釈するしかない。そして充足すべき原則ということの意味は、計算単位としての経済活動単位においては、余剰が生産されねばならない、あるいは少なくとも消費水準が生産水準を上回ってはならないということである。効率性が基準になるのもこの意味においてであろう。

以上のことはつぎの引用でよりはっきりさせることができる。「社会的総資本の再生産過程のいわゆる再生産表式による総括的把握は、かくして資本家的蓄積の現実的過程を基礎にして理解されなければならない。表式は、あくまでもあらゆる社会形態に共通する原則の資本家社会的表現に留まるからである。」（宇野①214）ここで「資本家的蓄積の現実的過程」というとき、個別的資本あるいは資本主義的事業組織によって展開される過程を想定しているといってよく、それと社会総括的過程とが対比されているといってよい。より簡単にいえば、企業とマ

(14) 山口重克『価値論の射程』東大出版、1987年、2章。

クロ経済とが対比されているが、要はそのいずれもが経済原則を充足せねばならない単位なのである。そして企業レベルの経済原則充足過程が解明されないかぎり、マクロ経済における経済原則の資本主義的充足過程は理解できない、というのがその引用文の意味であると思われる。宇野が、恐慌の本質は表式論から出発しては理解できず、蓄積論として解明しなければならないと述べていることと、以上の解釈は整合するであろう。企業単位での経済原則の充足をめざす個別資本の蓄積過程が把握され、そのつぎにその運動がマクロ経済の「原則」をどのように充足することができるかを示すのが表式だということである。蓄積論は産業予備軍の存在を前提しているから、「労働力商品化の無理」を理論内に包摂できるが、再生産表式は産業予備軍を捨象している。よって、表式論的レベルの原則充足についての理解に先行して、蓄積論レベルの原則充足が解明されねばならないことになる。

表式論的な経済原則の把握については、宇野の抽象的言明を超えて、数理経済学が明らかにしてきた。再生産表式を投入産出表に近似的な形式に再構成して、再生産体系が存続可能であるための条件を確定し、「マルクスの定理」と呼んでいる。ホーキンス＝サイモンの条件だとか、ペロン＝フロベニウスの定理だとか、非負逆転可能定理だとかで論証されるが、ここでは草分である置塩信雄に即して、再生産体系が「純生産可能条件」と「剰余条件」とを充足すべきこと、つまり純生産を産み出しかつ剰余を成立させねばならないことと理解しておこう(15)。充足すべき絶対的要件に再生産体系が拘束されることについては、数理経済学によって「マルクスの定理」として確証されたとみなしてよいと思われる。もっとも、産業予備軍を明示できない点は表式論そのものの場合と同様であるから、労働力商品化とその無理を軸にする蓄積論に取って代りうるものではないし、蓄積論はいぜんとして有効でありうる。そして蓄積論は、事業組織もまた充足すべき経済原則に拘束されるということを前提にしており、山口流にいえばそれは資本形態のもとで「厳しい効率性原則」に転化している原則なのである。

ここまで「経済体系」というタームを定義なしにしばしば用いてきたが、「経済原則」について考察したので、ここで定義しておく。再生産の社会総括的体系を、社会の経済原則を充足する体系とみなし、簡単に経済体系と呼ぶ。この確認は重要である。宇野は経済学研究の3元構成として原理論・現状分析・段階論を提起したが、それは経済体系の経済原則充足過程を解明するためのものであり、合理的にフィクション化された経済体系の分析（原理論）と、固有名詞をもつ現実の経済体系の分析（現状分析）と、その両者を媒介するための主導的部門の機構特性論（段階論）という構成なのである。原理論的分析と現状分析が措定する対象は経済体系でしかありえない。経済体系分析ではないもの、たとえば世界経済論は、3元構成のなかの現状分析に相当するものではなく、別系統の議論として展開さるべきものというしかないのである。その点の不明確さと、政策論アプローチによる理念型論の誇張とが、資本主義段階論を戦間期前で閉じるべしという判断をもたらす1つの原因になっていると思われる。

繰り返せば、段階論と現状分析との関係を、抽象論と具体論との関係とみなすことはできない。資本主義についての段階把握が、経済体系分析といかなる関係にあるかが問題なのである。それを考えるには、宇野以外の論者による段階論の扱い方についても検討しておく必要があろう。

Ⅲ．宇野段階論についての多様な問題提起

岩田弘は、資本主義は部分性と世界性とを表裏一体の属性とし、各社会にとっては部分的な資本主義が世界的な連繋をもつことによって、「ひとつの有機的全体性をなす世界システムとしてのみ

(15) 置塩信雄『再生産の理論』創文社、1957年。同『蓄積論』筑摩書房、1967年、1章。L.パシネッティ、菱山泉ほか訳『生産理論』東洋経済新報社、1979年、Ⅳ章。塩沢由典『数理経済学の基礎』朝倉書店、1981年、§14、§17。

歴史的に過程する」[16]ことを強調した。商品形態的連繋での連動メカニズムに強く包摂されることで一つの歴史を共有する社会的諸関係の体系が成立し展開してきた、というのが近年来注目された中枢－衛星論や世界システム論が提示した基本認識であったが[17]、同様の認識をそれより早い時点で岩田が提示していたのである。岩田の場合は、宇野の原理論と段階論への代案提示の試みのなかからその世界資本主義論が形成されたことに特色がある。各社会の特定の産業部門で展開している資本主義的生産が、これまた各社会の資本主義的でない生産をも必要に応じて商品形態的に連繋せしめながら、世界資本主義としてあるいは世界システムとして展開する。部分性と世界性とが表裏一体となっているというのはそういう意味である。経済学的に把握さるべき資本主義の原理論は、産業資本段階でのそのような世界システムを1つの社会であるかのごとく描く（内面的に模写する）ことであり、段階論はそのような世界システムの歴史的展開過程それ自体を描くことである[18]。大雑把ではあるが、以上が岩田世界資本主義論の骨格であると思われる。そして、「段階論と現状分析との関係は、それゆえ、宇野氏とは反対におなじ歴史的具体性をもつ、全体と部分との関係とされなければならない」とし、全体としての世界資本主義の分析が段階論であり、その部分である1国資本主義の分析が現状分析として「世界資本主義分析の内部に位置づけられ」るという構図を提起した[19]。

岩田理論の含意、たとえば株式資本論についての問題提起とか[20]、景気循環を考慮する方向へ段階論に刺激を与えたとか[21]、について考察するのがここでの目的ではないから、確認すべき岩田の論旨としてはとりあえず以上で十分である。その特徴であるが、岩田は世界システムそれ自体に段階規定を与えることで段階論を構想している。その点から宇野を振り返ってみれば、宇野の場合の段階規定は、1国的社会システムであれ世界システムであれ、体系それ自体を規定するものではなかった。部分的な資本主義に対して規定されたのであり、それが他と接合し連繋して成立する体系の特質を指示するものではあっても、段階規定は体系それ自体に与えられたわけではない。その点は後述の大内力とも異なる、宇野段階論の基本的特質といってよい。岩田のもう1つの大きな特徴は、「経済原則」について考慮していないことであり、原則を充足せねばならないという拘束をもつ体系であるのかどうかの視点が欠落している。振り返って宇野をみれば、体系それ自体に与えられる段階規定ではないから、経済体系レベルの原則は直接には考慮せずともよかった。しかし段階論が媒介論でもあるということは、原則を充足すべき体系のあり方を指示するということであり、原則の拘束を受ける体系を想定することなしには段階論は成り立たない。

「資本主義（的部門）」に対して段階規定を与えるというのが宇野段階論である。小営業や世帯などの非資本主義的な原則充足単位を含んだ経済体系のあり方を、資本主義の段階規定は指示するものである。その経済体系もまた原則を充足すべき拘束を受ける1つの単位であり、「マルクスの定理」によれば純生産可能条件と剰余条件とを満たさねばならない。それは再生産体系としての存続に関わるからである。ところが、世界システムそれ自体は、充足すべき原則を有しない。厳しい効率性原則と緩い効率性原則とを有する諸単位の、いわば寄合いの場である。それらの相互連関にはたしかに構造化要件はあるであろう。中心・周辺という配置構成である。しかし、その配置要件を満たして成立する構造化体系であることと、経済原則充足体系であることとは、明確に区別されるべきことである。

---

(16) 岩田弘『世界資本主義』未来社、1964年、「序」。

(17) フランクの場合は二重社会論およびその関連論争に対する代案提示の試みであったが、それを展開した長大な論文として、Frank, A. G., Sociology of Development and Underdevelopment of Sociology, in Frank, *Latin America : Underdevelopment or Revolution*, Monthly Review Press, 1969, pp. 21-94, がある。ウォーラスティンについては、川北稔訳『近代世界システム (I) (II)』岩波、1981年。

(18) 岩田、前掲書、1章1節。

(19) 同上書、1章2節。

(20) 常盤康児『帝国主義論の根本問題』ミネルヴァ、1973年、1章。

(21) 馬場宏二「宇野理論と現代資本主義論」、『社会科学研究』34巻1号（1982年）。

とはいえ、以上のことは、資本主義が「国民性」を有するものだとか、「国民経済」として構造化するものだという立論を志向することと同じではない。経済原則の充足に失敗するあるいは失敗しつつあるとき、その充足単位を統括する権力は正統性を喪失するであろうから、権力の現行担当勢力は、当該体系への調整的介入によって原則充足の回復を図らねばならない。世帯であれ企業であれ国民国家であれ、そのことは妥当するはずである。しかし、そのことから資本主義が国民経済として構造化する属性をもつという結論は出てこないのであり、両者は別のことなのである。岩田世界資本主義論に対する批判的論評も、近年の世界システム論に対する批判的論評も、「国民経済」視点を対置するという安易なやり方である場合が多いが、それは資本主義による構造化体系と権力正統化による構造化体系との違いをあいまいにするといわねばならない。後者は経済体系をなし、前者は効率性原則を充足すべき諸単位の世界市場的分業連関体系をなすのであるが、経済体系の根拠は表式的原則にあるのであって、資本主義にあるのでもなくまた国民性にあるのでもない。

大内力は、世界資本主義論を意識してつぎのように述べる。段階論は、「資本主義の世界史的な運動法則」の解明でなければならないと同時に、「特定の国々について説かれ」なければならない[22]。つまり段階規定は、体系それ自体に対して与えられねばならないが、しかしその体系は世界資本主義ではなく「特定の国々」である、というのがその意味であろう。いわば経済体系の段階として段階論を構想しているといってよい。大内は宇野説についての疑問として、重商主義前半期にもイギリスが指導的先進国といえるかどうか、重商主義・自由主義の両段階にはイギリスのみが典型なのに、帝国主義段階にはなぜ3種類の典型国が登場させられるのかということを挙げている[23]。そして、典型国の移り変わりの歴史的過程に注目した。経済体系に即した段階規定と、典型国の推転を明示するという2つの特徴が合成されて、積極的典型国と消極的典型国という二重の想定に基づく複線移行型段階論が提起されたのである。

大内は、「資本主義の歴史的な発達の径路を段階論として辿り、自由主義段階の資本主義がどうのようにして変質をとげ、帝国主義段階へと推転するかを明らかにしてかからなければならない」[24]と、その著『帝国主義論』の冒頭箇所で述べている。ここに大内段階論の特徴が集約的に表われているように思う。宇野は「経済政策論として」段階規定を試みたが、大内は「帝国主義論として」段階規定する。宇野の場合は、各段階が論理的には対等の独立した理念型であった。大内の場合は、中心舞台としての帝国主義段階に対する前提・助走段階として重商主義期と自由主義期とが扱われる。つまり、大内段階論とは、「帝国主義段階」論なのである。宇野の叙述にもその側面はあると思うが、大内はより強くそれを前面に押し出したといってよい。

大内は、「現代資本主義の分析のためには、帝国主義論を発展させた一般的規定があるていど要求される」として独自の国家独占資本主義論を提起したが、その国独資論は、「現状分析論と一般的基礎的規定たる帝国主義論との、いわば理論的な橋渡しをする性格を与えられているものである」[25]とした。ここでは、明らかに「帝国主義論」が「段階論」と同義語として使われている。そして国独資論とは、「とくに通貨政策を中心として景気の調整をはかり、恐慌を回避するための体制」についての一般的規定としての仮説である、とされた[26]。ここに政策論アプローチによる段階規定のアナロジーをみることもできよう。ただしその段階規定は、資本主義的部門に対してではなく、経済体系に対して与えられたものである。それゆえ、「国家独占資本主義はたしかに世界史的にはひとつの段階である。ただしこの世界史は、もはや資本主義の側から段階規定を与えうるものではなくなっているのである。」[27]と主張される。帝国主義段階ではあるが、「帝国主義段階」論では十分解明できない独自の段階＝国独資段階である、

(22) 大内力『経済学方論』東大出版、1980年、259頁。傍点原文。
(23) 同上書、272-3頁。
(24) 大内『帝国主義論（上）』東大出版、1985年、3頁。
(25) 大内『国家独占資本主義』東大出版、1970年、10頁。
(26) 同上書、22、46頁。
(27) 同上書、118頁。傍点原文。

という論理構造といってよい。「3．5段階論」であるという指摘は[28]、やはり的を射ているというべきであろう。インフレ政策は、社会主義の側圧による受動的なものであり、重商主義・自由主義・帝国主義という一般的政策体系と同等視できないが、しかし経済体系の段階を表わしてはいる、そういう解釈が前提となって大内国独資論は成り立っていると思われる。第1次大戦以降の経済政策は資本にとっては受動的なものであるという想定と、経済体系に即して把握された段階像とが合成された帰結、それが政策論アプローチを援用した新段階把握としての大内国独資論なのである。それは、社会主義の側圧を受けながら展開する「一国資本主義的モデル」[29]の設定という性格を帯びざるをえない。

大内は、宇野の『政策論』が、もっぱら対外政策のみ取り上げ内政への配慮が乏しいこと、「資本がどのように労働力を包摂しているのか」の解明が不十分なことを強調している[30]。これは有効な主張であると思われる。しかし大内は経済体系に対して規定するのであるから、「労働力の包摂」のしかたについての規定も、ある特定の代表的国における労使関係の特徴として描かれる。「純粋資本主義」に近似する傾向にあったとされてきた自由主義段階のイギリスでも、農民経営や手工業や家族共同体などの非資本主義的外囲によって支えられた未成熟な労働階級の存在を前提としていたことに注目する。宇野の蓄積論アプローチが予備軍を前提としてはじめて立論できるものであったことを、あらためて強調するかの感がある。しかし大内は、状態描写へ向かうのであり、必ずしも蓄積論アプローチの進展としては組み立てないのである。蓄積論アプローチを展開しつつあったにもかかわらず、特定国の労使関係の状態描写となるのは、経済体系に即して規定するその段階把握の特質に由来すると思われる。

段階論は、第1次大戦以降に関しては展開することはできないというのが政策論アプローチからの結論であった。そうなると、段階規定はUSAが典型国となる事態を組込めなくなる。それは段階規定が、原理論の発想を軸に生産関係視点の理念型に引き付けすぎたからであり、生産力的側面を注目しながら再検討すべきであると主張しているのが馬場宏二である[31]。岩田も主張するような景気循環の世界性を考慮し、生産力的側面を捉える視点として不均等発展論の援用を試みることで、USAを組込みかつ第1次大戦以降をも包摂する、いわば段階論の延長を意図している。それは現代資本主義論と段階規定との関連という問題、より限定すると国独資体制と金融資本との関連やその性格づけの問題に集約されるといってよく、国独資という体制や金融資本という資本形態が、不況に対する受身のものとして性格づけられてきたことが再検討されるのである。たとえばつぎの表現がそのことを象徴している。「金融資本の蓄積様式の把握に当って説かるべきは、その安定性や停滞や不況の長期化に限られない・・・不均等発展は、それらと、大型好況ないし持続的高成長との並存の結果としてしかあり得ないからである。諸説（宇野・大内・岩田・戸原の主張を指す：引用者）にはこの視角が欠けていはしなかったか。」[32]

しかし馬場は他方で政策論アプローチを積極的に活用する[33]。宇野段階論が「過渡に理念型論的」であったと評価していることも考慮して推測すると、理念型論を緩めれば、第1次大戦で段階規定を閉じるべしという結論は政策論アプローチからは出てこないとみなしていると思われる。現代的局面における経済政策は社会主義の側圧による受動的なものだとする想定への批判も込められているように思われるが、経済政策の特質の変遷を戦間期以降の現代資本主義をも含めて跡づけることで、従来の段階論と現代資本主義論の双方の橋渡しを試みている。しかしながら、不均等発展論、景気循環視点、生産力的基軸国の想定、理念型論を緩めた政策論アプローチなどによって、段階論がどのように再構築されるのかについての全体像

(28) 伊藤誠『現代の資本主義』新地書房、1981年、4章。
(29) 加藤栄一「現代資本主義研究の動向」、佐伯尚美ほか編『マルクス経済学の現代的課題』東大出版、1981年、2章、55頁。
(30) 大内『国家独占資本主義・破綻の構造』御茶の水書房、1983年、第1部1章。
(31) 馬場宏二『高格化と金融資本』ミネルヴァ、1986年。
(32) 同上書、179頁。
(33) 馬場宏二「経済政策論と現代資本主義論」、『社会科学研究』41巻2号（1989年）。

はまだ不明である。とくに、段階論の主要カテゴリーがあまりに原理論的で生産関係偏向が強いとしているが、それらをより具体的なカテゴリーに転化することの必要や方法についての見解、たとえば宇野のようなプラン問題的構想を踏襲するのかどうかは、提起されていない。

段階論と現代資本主義論との接続を展望するさいに、プラン問題的構想を踏襲したと思われるのが加藤栄一である。加藤は、「資本主義の発展<構造>を規定する要因」としてつぎの７つを挙げ、それぞれの要因の変化の複合構造において現実の「資本主義発展史のパターン」を識別している[34]。７つの構造規定要因とは、産業構造、産業組織、階級関係、統治機構、経済社会に対する国家の関係、世界システムのあり方、支配的な社会理念である。それは、歴史的経緯を多面的要因で整序することによって、諸カテゴリーを原理論次元から解き放つ試みの所産とみなすことができる。しかしそこには、資本主義の段階と経済体系の段階と世界システムの段階とが混在しているのであり、それは段階論というよりはむしろ世界経済(史)論とみなしたほうがよいように思う。

山口重克は、「不純な資本主義としての混合資本主義についての類型論」が段階論であるとみなして、原理論の側から段階論を展望している[35]。「社会的生産を市場経済的な原理だけで自立的に編成することの無理」にまつわる問題群は、原理論ではブラック・ボックスに入れられているが、それらは段階論的問題群をなすであろうというのが大まかな論旨である。具体的には、「経済人」的でない活動主体（国家など)、取引当事者の不均質性、自然資源の稀少性、インフラ整備、技術の成立と普及、労働力形成、労働編成・労務管理などが指摘されている。しかしながら、それは段階論に対する過大な委託であると思われるし、段階論を明快にするよりもますます難解なものにしてしまうのではなかろうか。山口は、「混合資本主義についての類型論」という表現からやや乱暴な推測をすると、政策論アプローチに否定的だと思われる。政策論アプローチは、部分的な資本主義の段階的特徴を析出するための手法だから、「混合資本主義の類型論」には政策論アプローチは要らないからである。代って提起されるアプローチは何か、つまり暗箱の中から多様な不純物をいかにして取り上げるかについては、明確でない。おそらく原理論の視点から段階論を展望するということ自体に、そもそも無理があるであろう。なぜなら、原理論的分析は段階論を必要としないはずであり、段階論を必要とするのは現状分析の側だからである。

宇野段階論への疑問を提起したその他のいくつかの論調を簡単にみておこう。いずれも金融資本およびその段階規定上の含意についての疑問である。まず森杲は、ドイツの事例に即した金融資本の典型規定を否定して、「産業独占の形成が株式会社形態によっておこなわれたところに、単なる銀行資本を越える金融資本の形成史があ」り、「貨幣市場と資本市場との有機的連繋を基礎にする銀行の新しい役割こそが、・・・金融資本という概念の根幹をなすというべきで」、「金融資本概念は、産業独占体の蓄積活動が・・・全社会的な資金の運動機構の中で展開されることを表現するもの」であるとして、「金融資本の最も一般的な規定」を試みている[36]。その特徴は、独占資本と金融資本とを別々に想定して、後者を増殖運動の主体的担い手としてよりも、前者の産業資金調達手段として位置づけようとする点にある。石見徹は、宇野の言う「支配的産業」は基幹産業の相対的比重として把握されるとしても、「支配的資本形態」の場合の支配性はそのようには把握できないとして、この概念のまぎらわしさを指摘している[37]。19世紀終盤以降のドイツにおいて、小商品生産や小工業が資本主義的経営を次々に排出させる温床でもあったことを実証的に強調した柳澤治は、宇野が帝国主義段階の金融資本的蓄積過程の特徴として、一方では小商品生産や中小工業の残

(34) 加藤栄一「現代資本主義の歴史的位相」、『社会科学研究』41巻1号（1989年)。それを踏襲し、現代日本経済の世界経済史上の位置づけを試みたものとして、橋本寿朗「<経済発展段階論>と日本経済史」、『社会経済史学』58-1（1992年)。

(35) 山口重克「段階論の理論的必然性」、山口編前掲書、序章。

(36) 森杲『株式会社制度』北大図書刊行会、1985年、137-8頁。

(37) 石見徹『ドイツ恐慌史論』有斐閣、1985年、「序章」。ただし、本書の本論部分は景気循環における産業連関的過程の螺旋的径路の具体的状況描写であるが、序章での課題設定への応答として整理された部分はなく、全体の論旨は読解しにくい。

存を強調しておきながら、他方ではその在り方について積極的に分析する方向を示唆するよりも、むしろ漠然とした過剰人口論に押し込め「不純化」論を誇張していると批判している[38]。アルブリットンは、諸審級の接合のもとで種別化されるものとして生産様式を把握できるという後述のアルチュセールの主張も援用しながら、フォーディズムを金融資本の蓄積様式に代わる新たな蓄積様式とみなすことで、第4段階＝コンシューマリズム段階を措定すべきことを主張している[39]。

IV. 資本主義の段階的変化と経済体系の構造的変化

宇野段階論の特質について、ここであらためて整理しておこう。その第1の特徴は、資本主義の段階規定であって、経済体系の段階規定をするものではないということである。必要最小限の産業予備軍は存在するが、競争的な資本主義的事業単位が広範に満遍なく成立している経済体系を想定し、そこにおいて経済原則が充足される在り方を分析するのが、宇野のいう原理論である。具体的固有名詞をもつある特定国の歴史具体的経済体系において、そこで経済原則が充足される在り方を分析するのは現状分析である。ところが、段階論は分析対象として以上のいずれの経済体系をも措定しないし、世界システムも対象とはしない。しかし第2の特質として、段階論は、原理論の分析と現状分析とを媒介するものでなければならない。つまり、原理論が措定する経済体系と現状分析が措定する経済体系とを比較対照させるための役割を果たすものでなければならない。要するに段階規定は、経済体系に対してではなく、資本主義的活動が展開する機構に即して与えられるが、しかし同時にまたその段階規定は、非資本主義的活動も含む経済体系における経済原則充足のあり方の種差や変異を積極的に指示するものとして与えられねばならない。その2つの基本要件を満たすことが段階論に要求されている、それが宇野段階論の核心部分であると思われる。あとはそれをいかなるアプローチによって把握し、どのようなカテゴリーを使って叙述するかということになるが、そこに宇野自身の主張にも多様な論脈が交錯し他の論者のさまざまな論評も提起されたのであった。

宇野自身による段階規定は、主として原理論的カテゴリーによって叙述されている。とくに原理論における「資本形式」によって、段階論における支配的資本形態とその蓄積様式が特徴づけられることが多く、そのことが段階規定を資本主義の機構的特性として把握することを困難にしている。生産を含まない資本形式のアナロジーとして、商人資本と金融資本とが概念化されてるいが、しかし具体的説明としてはすべて資本主義的生産を踏まえた規定なのであり、おそらくG－W･･･生産･･･W'－G'のみが抽象的形式としては妥当なのである。商人資本という概念で括ろうとしているのは、実際には問屋制工業の運営機構なのであり、金融資本という概念で括ろうとしているのも、少なくとも典型規定としては、固定資本が巨大化した工場制工業の企業形態や産業組織として語られていることがその軸心なのである。

段階規定が、抽象的な資本形式の問題というよりも、実際にはむしろ資本主義的生産の在り方の問題だったとすれば、ここに素朴な疑問が生じる。それは、生産様式の変化という視点を積極的に提示することなく、このタームすらほとんど使わなかったのは何故かということである。資本主義的生産における生産様式の段階的相違、あるいは資本主義的生産における支配的生産様式の析出、このような単純明解なアプローチがなぜ明示的に追求されなかったのだろうか。おそらく、このタームの用法が従来あまりに無限定的であったから、それを敬遠したかったという理由もあると思うが、流通形態的定義による資本形式を援用して段階論のカテゴリーとしたことが最大の理由であろう。宇野の場合、経済史研究の成果を参照しながら実体のレベルでの特徴を示しながら、使用したカテゴリーが形態論的に設定されたものであった。そのギャップは、プラン問題的構想にみられたように、宇野自身においても意識されていたと思われる。そこで、論旨が混乱するかもしれない危険を

(38) 柳澤治『ドイツ中小ブルジョアジーの史的分析』岩波、1989年、52-3頁。

(39) Albritton, R., *A Japanese Approach to Stages of Capitalist Development*, Macmillan, 1991.

あえて冒して、生産様式という視点の可能性について考察しよう。

冒頭に記したように、マルクスの発展段階観の要点は、「経済的社会構成」の発展段階が、アジア的・古代的・封建的・近代ブルジョア的という4つの「生産様式」の類型で示されるというものである。これは、本人が「大ざっぱ」であると前置きしているように、あくまで構想表明であった。その前後の文脈からマルクスの真意を探るというやり方はここでは採らない。経済的社会構成（体）を、本稿でいう経済体系に相当するとみなして、経済体系の段階が生産様式の類型で示されるということの含意を、資本主義の段階を生産様式の類型で示しうる可能性として応用する。その場合、生産様式は人類史上4つの類型しかないと固定的に捉えてはそもそも問題にならないから、生産様式はより多様であると想定せねばならない。つまり4大類型論からこの概念を解き放たねばならない。1つの手がかりは、労働者と生産手段との結合が実現される特殊な仕方が経済的時代を区別するというマルクスの言明であり[40]、この言明に執着して生産様式の含意を豊かにしたアルチュセールを参考にしよう。

アルチュセールは、マルクスの先の言明を踏襲して、生産諸関係が労働過程の物質的・技術的諸条件と結合する特殊な仕方において生産様式が把握されうるとみなす[41]。生産の人的・物的諸要素が結合されるその仕方という場合、結合のさいの人的担い手たちが経済人なのではないこと、経済人の個人主義的行動戦略の結果として結合が成立するのではないことが強調される。つまり、上部構造的諸要素からの拘束を受ける生産諸関係が、労働過程の物質的・技術的諸条件と結合する社会的過程として、生産諸要素の結合が実現される。それぞれの生産様式は、経済原則（効率性原則）充足という根本要件のみならず、法的・政治的・イデオロギー的な諸審級（水準）の拘束を受けながら実現される生産諸要素の結合の在り方として、概念的に把握できるということであろうと思う。たとえばつぎの表現はその傍証となろう。「一定の生産様式における生産諸関係にたいする概念の定義は必然的に、社会の相異なる水準全体やその固有の分節接合（すなわち効力）のタイプとに対する概念の定義を経てもたらされる。」[42]

生産は、経済原則充足要件と諸審級の拘束を受けながら、生産諸要素の結合の仕方としては多様な種別的様式をとりうるということ、それがアルチュセールの主張の含意である。それを、資本主義的な生産も非資本主義的な生産も含めて、多様な生産様式が複合的に共存する経済体系という構造把握へ援用したのが、「接合論」であった[43]。他方で、資本主義的生産にかぎって、生産の様式の種別的多様性のみならず、諸様式のあいだに一定の段階性を見出した、あるいは少なくともフォーディズム的様式とそれ以前の様式との差異を見出したのが、おそらくレギュラシオン・アプローチであると思われる[44]。諸審級という哲学めいたカテゴリーに代わって、資本主義的ではあるが多数のレギュレーターの相互作用で種別化される生産を、労使関係制度と産業組織の在り方を軸に把握しようとしているように思う[45]。以上の論調と必ずしも同系統の流れには属さないかもしれないが、労働過程の社会的機構と労働市場の社会的機構とによって「蓄積の社会的構造」を特徴づけ、その継起的段階の類型を描く試みも[46]、資本主義的生産が多様な様式のもとで展開することを強調しているといってよい。それらは資本主義の段階かそれとも経済体系の段階かについて必ずしも区別し

(40) 『資本論』第2巻（大月全集版24巻）、46頁。

(41) L. アルチュセール「『資本論』の対象」、アルチュセール&バリバール（権寧ほか訳）『資本論を読む』合同出版、1974年、第2部Ⅷ。

(42) 同上書、257頁。

(43) 諸生産様式接合をめぐる議論については、本多健吉『資本主義と南北問題（改訂増補版）』新評論、1992年、6、8、9章。および、Foster-Carter, A., The Modes of Production Controversy, *New Left Review*, No.107, Jan.-Feb. 1978.

(44) このアプローチについては、普及・啓蒙書として、R. ボワイエ『レギュラシオン理論』（山田鋭夫訳、新評論、1989年）、山田鋭夫『レギュラシオン・アプローチ』（藤原書店、1991年）がある。また応用分析を試みたものとして、A. リピエッツ『奇跡と幻影』（若森章孝ほか訳、新評論、1987年）、C. オミナミ『第三世界のレギュラシオン理論』（奥村和久訳、大村書店、1991年）がある。しかしながら、キーワードに一定の共通性があるとはいえ、理論構図は雑多であるように思う。本稿では、このアプローチとしてはアグリエッタの議論のみで代表させることにする。

(45) M. アグリエッタ、若森章孝ほか訳『資本主義のレギュラシオン理論』大村書店、1989年。

(46) D.M. ゴードンほか、河村哲二ほか訳『アメリカ資本主義と労働』東洋経済新報社、1990年。

ようとしていないが、宇野の論脈に対応させていえば、おそらくいずれも蓄積論アプローチに相当するであろう。

本稿では生産様式として把握可能な類型について具体的に論じる必要はない。要は、資本主義的生産と非資本主義的生産とを分けたとして、資本主義的生産にも多様な生産様式がありうるということなのである。宇野は概念化するとき形態論へ集約させたが、その内容の説明の部分のみをみれば、生産様式視点が入っていたと解釈することもできる。生産様式視点も、実際には宇野の資本主義段階規定に一定程度寄与したのである。おそらく段階論的問題領域としては、生産様式は資本主義的生産についてのみ、とくにその支配的な様式の移り変わりについて規定されればよい。非資本主義的生産についてまで生産様式を考慮するのは、現状分析に属するであろう。よって、資本主義的部門とそれ以外の部門、そして前者における主要な生産様式、とりあえずはそういう構図になる。そしてつぎの問題は、非資本主義的部門として何をどの程度考慮するかということになろう。非資本主義的部門を完全に無視すると媒介構図が不明確になるからである。

原理論も、最低限の「不純」な部門として産業予備軍を必要とした。段階論は不純な要素を考慮するものだというとき、産業予備軍や相対的過剰人口という象徴的表現に一括された部門について考慮するということになろう。宇野の場合は、その反省的言明があったとはいえ、資本構成高度化を論拠に、資本主義的部門が不純な部門の存続・拡大と両立するという程度の考慮であった。その意味では、原理論で暗箱に入れられたとされる不純な部門は、宇野の段階規定においてもいぜんとして暗箱に放置されているといってよいかもしれない。しかし、資本主義的部門と「不純」な部門という区別の１つの根拠は、前者が「厳しい効率性原則」の充足をめざす（利潤動機）経済活動単位から構成され、後者が「緩い効率性原則」の充足をめざす経済活動単位で構成される、ということにあろう。緩い効率性原則で営まれる部門の比重が高ければ、経済法則による表式的原則の処理は困難になる。また、緩い効率性原則の部門という場合でも、小商品生産の場合のように商品化形態のもとでその充足が図られる（所得動機）部門と、そうでない非商品生産部門とに分かれよう。後者の比重が高ければ、法則的原則処理は不可能になるであろう。不純な部門ということの基本的な意味は、経済体系の原則を法則的に処理するうえでの障害となる部門ということである。

所得動機の経済活動単位にとっては所得をもたらす労働が生産的労働であり、利潤動機の経済活動単位にとっては利潤をもたらす労働が生産的労働である。いわゆる商人資本に統括された資本主義的生産である問屋制家内工業は、手工業ギルドの統制規律が弛緩しかつそのことを国家的政策が追認しているという条件のもとで発達するが[47]、それは所得動機をより身におびた世帯の農村部での台頭をも条件としている[48]。それは労働力商品化を必要としていない資本主義的生産であり、農村部の各世帯にとっての生産的労働が商人資本にとっての生産的労働にもなりうるときに成立する。ただしその労働は、商品化労働力による労働ではない。そのことは家内奉公人と比較すると明瞭になる。家内奉公人の労働は商品生産のための労働ではない場合が多いが、しかし労働力商品化によって供給される労働ではある。そのかぎりでは、かりに資本主義的生産が皆無であっても、労働力商品化は進行しうるのである[49]。それに対して、家内工業従事者の労働は、労働力商品化を伴わない商品生産労働である。そのことは、かりに労働力商品化現象が皆無であっても、資本主義的生産が発達しうるということである。そして商人資本的蓄積というとき、それは貨幣所得獲得を志向する世帯の増大を前提しているが、それは同時に労働

(47) G. アンウィン、細口徹訳『ギルドの解体過程』岩波、1980年。坂巻清『イギリス・ギルド崩壊史の研究』有斐閣、1987年。

(48) そのような世帯特性を強調することがプロト工業化仮説の力点の１つであったと思われる。P. メンデルスほか、篠塚信義ほか訳『西欧近代と農村工業』北大図書刊行会、1991年。安場保吉ほか『プロト工業化期の経済と社会』日本経済新聞社、1983年。

(49) 日本における労働力商品化の歴史的状況については、市川孝正ほか『封建社会解体期の雇用労働』青木書店、1961年。および牧英正『雇用の歴史』弘文堂、1977年。イギリスでの雇用関係法が主従法として生成・発達したものであることについては、森建資『雇用関係の生成』木鐸社、1988年。

力の非商品化に立脚して展開するということでもある。問屋制家内工業を組織して展開する資本蓄積過程を、原理論的カテゴリーで絶対的余剰価値生産になぞらえることは、そのような機構的特性をあいまいにしてしまう。

工場制工業の運営にもとづく資本蓄積は、問屋制家内工業にもとづく資本蓄積の場合とは異なり、労働力商品化を前提とする。その労働力提供者は経済人ではなく、所得動機の活動単位である世帯に属し、世帯の戦略の一環を構成する労働力販売である。それゆえ資本主義的生産の遂行単位にとっては、商品化労働力による協業遂行の場において、所得動機の労働力提供者を利潤動機に包摂することが、追求すべき課題となろう。投入労働力がその購入コストに比して生産性を十分に発揮して「生産的労働」となることが、厳しい効率性原則を充足する要件になるのであり、そして投入労働力をより生産的な労働として実現する方式の模索のなかに、資本主義的生産の労働過程が変化していく契機もあるであろう[50]。そして、流通形態的原理による増殖運動の担い手である資本家が、投入労働力をより生産的に消費する方式の模索は、諸審級の拘束のなかであるいは諸レギュレーターの調整のもとで展開される、ということになろう。工場制工業にもとづく資本蓄積といっても、それは種別化された生産・蓄積様式としては多様でありうることになる。

従来の宇野的議論においては、社会の生産関係が資本・賃労働関係に一元化していく過程が「純粋化」と称された。それは工場制工業にもとづく資本主義的生産の発達とともに労働力商品化が進行し、労働力人口に占める雇用労働者の比重（雇用者比率）が上昇することを指しているとみてよい。同比率の上昇が不純な部門の縮小であるというとき、世帯が物的生産のための単位ではなく労働力再生産のためのみの単位に転じていくことである。その比率の上昇が純粋化の指標でその低迷が不純化の指標であるとすると、たしかにイギリスが高くてドイツ・フランスが低迷するという対照的傾向が戦間期まで存在したことは、歴史統計によって確認できる[51]。そして、自由主義段階における純粋化傾向に対して、主要な生産・蓄積様式が変化したことによって、帝国主義段階へ転換するなかで不純化傾向へ逆転したことを不可逆的特性であるかのように強調したのが、「帝国主義段階」論であった。しかしながら雇用者比率は、第2次大戦後にほとんどの先進国と多くの途上国で上昇してきたのであり[52]、その比率を指標とするかぎり世界的な純粋化へ向けた「再逆転」が起こったともいえる。その点をも段階論で考慮するとすれば、馬場のいうように生産力視点を取込むことが必要となろう。諸国の雇用者比率は、時系列的にはトレンドを描かないとしても、1人当たりGDPに対してはトレンドを描くからである[53]。そして、第2次大戦後の同比率の上昇が世界的な現象であることは、資本主義的生産における支配的な生産・蓄積様式がさらに変化したこと、およびその新たな様式が一定程度普及していったことの反映であると推測することもできよう。

世界史的段階ごとに資本主義的生産における支配的・代表的生産様式が成立するとして、各国の資本主義的部門がその波及を受け支配的様式の獲得を余儀なくされるとすれば、収斂とまではいかないとしても、各国の資本主義的部門は類似性をもつように方向づけられるとみなさねばならない。段階論の媒介機能の面に関して、それが考慮されねばならない1つの問題であろう。しかし、資本主義的部門には普遍化メカニズムが作用するとしても、経済体系までをもそれが包摂するとはかぎらないということが、考慮さるべきもう1つの問題である。つまり、資本主義の段階のそれぞれにおいて、諸国の資本主義的部門にとってある特定国（生産力的基軸国）で台頭してくる支配的生産様式の世界的主導性がどの程度かという問題と、

(50) その点については「取引費用」アプローチにもとづく立論が参考になる。Williamson, O. E., The organoization of work, in L. Putterman (ed.), *The Economic Nature of the Firm: A Reader*, Cambridge U. P., 1986.

(51) P. フローラ編、竹岡敬温監訳『ヨーロッパ歴史統計：国家・経済・社会（下）』原書房、1987年、7章。

(52) ILO, *The Promotion of Self-employment*, 1990. において、近年の集計可能なデータを整理して、途上諸国の自営業者と家族従業者の比重が示されている。その残余が雇用者比率であるから、それは同比率の推計としても参照できる。

(53) 趨減的増加曲線になることが以下の研究で示されている。梅村又次『賃金・雇用・農業』大明堂、1961年、3章。Lecaillon, J. and D. Germidis, Economic Development and the Wage Share in National Income, *International Labour Review*, May 1975.

各国の経済体系にとってその一部である当該国の資本主義的部門の社会的主導性はどの程度かという問題とが、相互に関連づけられねばならない。媒介論でもあるためには、段階論はそのようないわば経済体系分析の構図によって拘束されるものとならねばならないであろう。歴史具体的経済体系の分析が段階論を必要とするのであって、その逆ではないからである。

経済体系にとっての資本主義の主導性を考慮する構図が必要であるということは、蓄積論アプローチによる段階把握に、生産様式視点のみでなく原蓄視点をも加味すべきことを主張することになる。さらに論旨が混乱するかもしれない危険も冒して、原蓄視点の可能性についても検討しよう。

まず、原蓄過程ということが何を指しているのかを明確にしておかねばならない。マルクスを踏襲すれば、原蓄過程とは、①資本主義的生産に必要な資金とその運用者が資本主義的生産活動以外の活動領域で準備される過程と、②非資本主義的部門の労働力が当該社会内の資本主義的生産に必要な労働力へとシフトしていく過程との、二重の過程である[64]。資金と運用者の成立を資本主義的生産の必要条件とし、労働力の当該社会内からの確保を資本主義的生産の十分条件としよう。資本主義の段階に応じて生産様式や蓄積様式が異なるのと同様に、資本主義の段階に応じて原蓄過程のパターンが異なるということになるが、それは必要条件の成立過程における変化と十分条件の成立過程における変化という二重の変化で把握さるべきものであろう。ただ、宇野はもっぱら十分条件の成立過程に関して原蓄過程を扱った。原蓄過程が現状分析の問題領域とみなされた1つの理由はそこにあると思われる。しかし必要条件形成過程にも目を向けると、原蓄過程は段階論的問題を多分に含まざるをえないのである。

原蓄過程が経済体系の次元で展開する過程であることは常に留意されねばならない。つまり原蓄過程は、基本的に個別的事業組織の増殖運動過程を投影させて捉えられる資本主義的部門の蓄積過程とは、過程が進行する社会的機構の次元が異なるのである。たとえば「産業資本による蓄積」と同列に「産業資本による原蓄」という表現を用いるのは、その意味で混乱のもとになりうる。前者は資本主義的活動単位によって展開される過程であるが、後者の原蓄は経済体系における過程だから、主体行動論的表現は後者の場合にはそぐわないのである。「商人資本による蓄積」は、問屋制家内工業の統括経営にもとづくから、貨幣所得の獲得を志向する世帯の労働力に依拠する。そのような蓄積がより顕著に普及していく端緒的過程を経済体系の次元からみれば、一方では家内工業の統括運営以外の分野で資金とその運用者が準備されると過程と、他方では工業的賃仕事での貨幣所得獲得を志向する世帯が増大する過程、という二重の過程が進行することになろう。それが、資本主義的部門での主要な生産・蓄積様式が「商人資本」的である場合の、経済体系における原蓄過程である。

他方、「産業資本による蓄積」は、工場制工業の経営にもとづき、世帯外での労働過程へ労働力を販売する世帯の出現を前提する。産業資本的蓄積がより顕著に普及していく端緒的過程を経済体系の次元からみれば、工場経営以外の分野で資金とその運用者が準備される過程と、労働力販売者を排出する世帯が増大する過程、という二重の過程の進行である。それが、資本主義的部門における主要な生産・蓄積様式が「産業資本」的である場合の、経済体系次元の原蓄過程ということになろう。金融資本の場合は、これは概念として確定し難いから、ごく簡単に重工業大経営にもとづく資本蓄積としておこう。そのような資本蓄積がより顕著に普及していく端緒的過程を経済体系の次元からみれば、重工業大経営以外の分野で必要な資金とその運用者が準備される過程と、重工業大経営を成立せしめるに必要な労働力販売者を排出する世帯が増大する過程との、二重の過程の進行ということになる。

宇野が、「資本主義の世界史的段階」をある1国の段階継起でもあるかのように転用したとき、それは原蓄論的文脈においてであった。それをここでの論点で再規定すると、資本主義的生産が微弱であった経済体系においては、短期間で原蓄パ

64　K. マルクス『資本論』第1巻（大月全集版23巻）24章。

ターンの諸相が推移するか、あるいは同時期に諸相が複合して展開する場合がある、ということになろう。

原蓄過程の構図を以上のように理解するにさいしては、2つの但し書きをしておかねばならない。1つは、原蓄過程において暴力が重要な要因であったという事実を否定しているわけではないことである。段階論的問題としての経済的過程を鮮明にするために、暴力の要因を保留したにすぎない。たとえば商人資本的蓄積の発達が顕著であったイギリス的原蓄過程を、他の国のケースと比較してその特質を捉えるには、暴力の要因よりも所得動機の世帯の広範な台頭に注目するほうが、経済体系の変化に関連づけやすいであろう[55]。もう1つは、以上の構図は人口成長を捨象していることである。十分条件の側面からみた原蓄過程は、一般的には非資本主義的部門から資本主義的部門への労働力のシフト、特殊段階的には、代表的生産・蓄積様式で営まれる資本主義的生産の領域へのそれ以外の領域からの労働力シフトである、と本稿では想定している。それは非労働力人口の労働市場への参入の問題とは区別さるべきであろう。たとえば「人口爆発」によって過剰人口が顕著になり農村離脱人口が増大する場合、本来非労働力人口であるはずの部分の労働市場参入が増大するが、それが原蓄問題とどの程度関連するかということがある。その問題は本稿の検討範囲を越える。

マルクスの原蓄論が描いたのは、問屋制家内工業という先行条件のもとで産業資本的蓄積が展開するなかでの、経済体系の原蓄過程であった。産業資本的蓄積のための資金とその運用者は、手工業領域でも商業領域でも問屋制工業の領域でも準備された、というのがおそらくマルクスの設定である。手工業者と家内工業従事者による準備過程を、マルクスは「真の道」と称して他の勢力による準備過程と区別したが[56]、それが後に移行論争をもたらし、原蓄問題は移行問題と結合しているかのごとく扱われることになった。しかしマルクス的原蓄過程はあくまで原蓄過程の様相の1つである、と捉えねばならない。原蓄論は、資本主義的生産が普及していくさいの過程分析をするための基準ないし構図なのであって、マルクスの4大生産様式類型を前提した発展段階観における「移行期」のみの問題ではないはずである。それゆえ、資本主義的生産の生産様式が多様であるとして4大類型論から生産様式概念を分離したように、原蓄論を移行論から分離せねばならない。原蓄論とは、「近代ブルジョア的」段階成立史論と同じではないのであり、原蓄過程はブルジョア革命の有無や程度とは問題の次元が異なるのである[57]。そして、原蓄論を移行論から分離してその基準分析としての応用可能性を広げることが、資本主義段階論の課題となるであろうこと、ここで強調したいのはそのことである。

V. 結　語

とりあえずのアプローチとしては、政策論アプローチには意義があった。「とりあえず」という留保は、宇野自身がプラン問題的構想によって暗示したことでもある。資本主義的部門の段階的特性は、いまや「とりあえず」のアプローチを超えて、生産様式視点と原蓄視点とを加味した蓄積論アプローチを軸に把握さるべきであり、媒介としての役割を明確にする方向で再構成されねばならないと思われる。ただ、媒介という場合、原理論的分析と現状分析という区分を柔軟に受け止める必要があろう。自己完結的理論体系としての原理論と、無限に具体的な現状分析という区分を硬直的に想定する必要はない。歴史具体的事実の検証

(55) 工業的賃労働者層の強制的創出ではなく、現実に存在する賃労働者化可能な労働移動をいかに農村・農業に拘束するかが、イギリスの労働政策の特質であったことについては、岡田与好『イギリス初期労働立法の歴史的展開（増補版）』御茶の水書房、1970年。また、所有・生産・消費が家族を基礎とする封建的小農から、個人的所有・長子相続・核家族世帯構造・奉公人制を特徴とする農家への転換が、13世紀にはすでにかなり進行していたから、マルクス的暴力原蓄仮説もウェーバー的プロテスタント仮説も所得動機的世帯の成立を説明できないことを実証的に主張したものとして、A. マクファーレン、酒田利夫訳『イギリス個人主義の起源』リブロポート、1990年。また関連して参照さるべきものとして、そのもったいぶった言回しにはいささか閉口させられるが、P. ラスレット、川北稔ほか訳『われら失いし世界』三嶺書房、1986年、が有益である。

(56) K. マルクス『資本論』第3巻（全集版25巻）20頁。

(57) その点についての有益な議論としてつぎのものを参照。大谷瑞郎『歴史の論理』刀水書房、1986年。および、G. イリーほか、望田幸男訳『現代歴史叙述の神話』晃洋書房、1983年。

手続きに拘束されることなく論理整合性を追求しうる抽象化仮定の程度の強い経済体系の分析と、諸審級が各種の社会的機構のあり方を複雑に規定しているところの実在の経済体系の分析という区分として設定すれば十分である。段階論は、その両経済体系分析の媒介をすればよいのであるから、抽象度は問題にならないであろう。段階論と現状分析との違いは、抽象度の違いではなく、資本主義的部門の機構的特性を把握するか経済体系の分析をするかの違いであるから、段階論の叙述が具体的であってもいっこうにかまわないはずなのであり、理念型論的抽象化に固執する必要もないであろう。

資本主義それ自体は普遍的（形態的）運動原理にもとづく。資本主義的部門は多様に種別化された生産様式のもとで成立しうるが、しかしこの部門自体は「段階」的変化が問題になるのであって、純・不純は問題にはなりえない。純粋化・不純化というのは、経済体系に対して与えられる状態特性であって、資本主義の特性ではないのである。そして純・不純という表現それ自体も、具体的現象を指示する概念ではありえないし、そもそも経済学的タームにはなりえない。宇野にとっては、それもまた当面の必要悪としての「とりあえず」の表現であったろう。それをいつまでも保持する必要はないはずであり、より有効な表現で捉え直すべきである。そのためには、資本主義的部門とそれ以外の部門、とくに小商品生産部門と非商品生産部門とを想定した複合的多部門構図を設定する必要があると思われる。それは経済体系の構図であって、段階論の問題領域をはみ出るであろうが、その構図がある程度明示されないかぎり、段階論による媒介の焦点は定まらない。段階論は単独ではその媒介の焦点を特定化する内在的論理をもたないといってもよい[58]。

本稿の主張は、先進資本主義経済とか高度資本主義経済とか称される経済体系の分析にとっては、必ずしも有効ではないかもしれない。急であれ緩慢であれ、工業化過程が進行する経済体系の分析にとって段階論の有効性はどのようなものか、というのが本稿のそもそもの問題設定だからである。とりわけ、第２次大戦後の新興独立諸国が、様々な具体相をもちつつ現代的工業化過程を歩んできたことをどう捉えるか、本稿はその検討作業の一環である。段階規程は戦間期前で閉じるしかなく、後は各国別の経済体系分析と世界システム分析とを複合させた「現代資本主義論」の問題であるという宇野や大内の判断は、原蓄過程を経験する国はもう現われないことを暗黙の前提にしていたと思われる。資本主義的部門がしだいに主導的部門になりながら経済体系の構造変化をもたらすという事態がもはや出現しないとすれば、たしかに媒介としての段階規程を戦間期以降に延長してまで追求する必要はなくなるであろう。逆に言えば、原蓄過程として把握すべき経済体系の構造変化が、現代的工業化過程のなかで多様に進行しているとすれば、段階規定は戦間期以降にも必要不可欠ということになる。その意味では、戦間期前で段階規定を閉じるべきだという主張は、現実の事態の進行によってその論拠が否定されたといってよいのではなかろうか。

58　とくに政策論アプローチによる理念型論に引きつけるかぎり、段階論それ自体から焦点を特定化しようとしても、結局特定できないことはつぎの座談会に表れている。戸原四郎ほか「宇野理論の成果と今後の課題・第２部段階論」、『経済学批判（臨時増刊号）』1977年。